

特約付株券貸借取引(カバード・コール)



特約付株券貸借取引(カバード・コール)

通常の株券貸借取引は、お客様が株券を第三者に貸し付け、一定期間後に同種、同株数の株券と貸借料を受け取る取引となりますが、カバード・コールは、株券貸借取引に償還条件の特約を付加した取引となります。

お客様が貸し付けた株式の評価日の株価に応じて、株券、もしくは現金、いずれかでの償還となります。特約条件を付加することによって、通常の株券貸借取引よりも貸借料が多額になります。

お客様は、当社において、保有株式を活用してカバード・コールを行うことが可能です。

カバード・コールの仕組み

お客様よりカバード・コールで貸し付ける株式の「銘柄」「株数」「貸付期間(評価日)」「特約株価(行使価格)」のご希望を当社にお知らせ頂きます。

お客様のご意向に沿って、テラー・メイドで条件を設定いただけます。

当社より、貸借料と借り手の金融機関名をお伝えし、お客様の条件と合致した場合、契約となります。

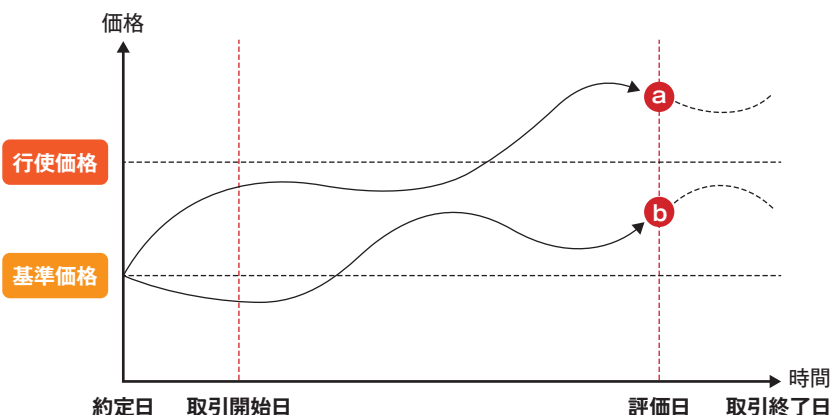
※マーケットの状況、株価動向、期間、行使価格によって貸借料の額が変わってきます。
※銘柄によっては貸借取引ができない場合がございます。

株券貸付後、評価日(通常、償還日の一週間前)において、

評価日の終値が当初設定した行使価格以上であれば…現金(行使価格×株数)+貸借料 が償還されます。
評価日の終値が当初設定した行使価格未満であれば…株券(同種・同株数)+貸借料

※貸借取引期間中は、株価の上昇下落に関わらず、当該株式の売買を行うことはできません。
※評価日において、株価が行使価格を大きく上回る場合でも、償還金は行使価格×株数となります。

イメージ図



	条件	償還方法
a	基準価格 $\geq$ 行使価格	現金(行使価格×株数) + 貸借料
b	基準価格 < 行使価格	株券(同種・同株数) + 貸借料

MITA SECURITIES

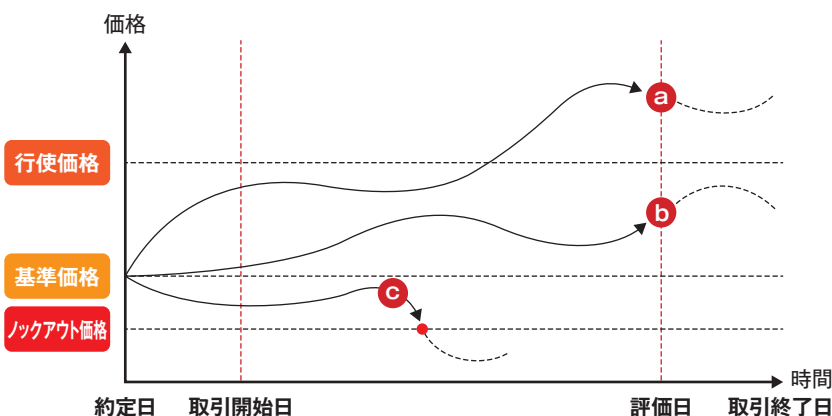
Covered Call



早期償還条項付きカバード・コールの仕組み

当初条件設定時に早期償還条項（ロック・アウト価格）も決めていただきます。当該価格以下に株価が下落した場合、償還日を待たずに契約期間満了となり、期限内に株券の返還と貸借料の支払いが行われます。貸借料の額は早期償還の場合でも、満額支払われます。一定程度株価が下がった際に株券が償還されるため、償還日まで売却が制約されるカバード・コールよりも戦略に幅が持てます。但し、通常のカバード・コールと比較すると、貸借料は減少します。

イメージ図



ロックアウト	条件	償還方法
a	× 基準価格 ≥ 行使価格	現金 (行使価格×株数) + 貸借料
b	× 基準価格 < 行使価格	株券 (同種・同株数) + 貸借料
c	○ -	株券 (同種・同株数) + 貸借料

お申し込み・お問い合わせ

当社担当者に直接お電話・メールを頂くか、当社ホームページよりお申し込み、お問い合わせをお願いいたします。お申し込みを頂きましたら、当社より必要な書類をご郵送いたします。

電話番号 03-3666-0011

Mail info@mitasec.com

WEBサイト <https://mitasec.com>

トップページの「Contact Us ~ on lineお問い合わせフォーム」をクリックして、所定の事項とお問い合わせ内容をご記入の上、送信してください。

会社概要

商号 三田証券株式会社 (Mita Securities Co., Ltd.)
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第175号
貸金業者 東京都知事 (6) 第27088号
宅地建物取引業者 国土交通大臣 (1) 第9342号
不動産特定共同事業 金融庁長官・国土交通大臣第76号
設立年月 昭和24年 (1949年) 7月
資本金 5億円
代表者 代表取締役社長 三田 邦博

所在地 東京本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3番11号
大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
シンガポール支店 07-03/04 112 Robinson Road Singapore 068902
加入金融商品取引所 東京証券取引所、大阪取引所
加入協会 日本証券業協会
公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会
指定紛争解決機関 (金商) 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(貸金) 日本貸金業協会、貸金業相談・紛争解決センター

当社が取り扱っている商品・サービス等 (以下「商品等」という。) をご利用頂く際には、各商品等に所定の手数料・諸費用等 (以下「手数料等」という。) をご負担頂く場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。なお、取引の形態や内容によって各々の取引の条件が異なってくるため、一般的なサービスの概要を説明した本資料には手数料等や個別取引のリスクを記載できておりません。各商品等にかかる手数料等及びリスクについては、契約締結前交付書面、目論見書その他説明書類 (以下「説明書類等」という。) を十分にご確認下さい。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。